

【シンポジウム「北朝鮮の経済と貿易」】

中川報告「北朝鮮の経済・貿易制度 ——自力更生論の強みと弱み」へのコメント

北朝鮮の中東諸国との安全保障貿易

池 内 恵

北朝鮮は中東のいくつかの国との間で、軍事的な側面を含む通商貿易や人的交流を行ってきた。これが北朝鮮の経済全体の中でどの程度の比重を持つものか、また北朝鮮の体制を支えるにあたってどの程度の役割を負ってきたのかを、将来的には検討したいが、本稿ではまず、北朝鮮による中東諸国との安全保障面での協力関係の、表に出た主要なものについて挙げておき、近年の動きについても触れて、北朝鮮研究と中東研究の接点を探りたい。

北朝鮮の中東における友好国といえば、第一にエジプト、それに次ぐか、分野によって並ぶのがイランであり、相対的な重要性の程度を測るのは困難なもの、シリアともまた密接な関係を結んでいると見られる。それに対して、北朝鮮が明示的に敵対の意志を表明してきた中東の国は第一にイスラエルである。本稿では北朝鮮とこれらの国との軍事技術や軍需産業の供与を中心とした安全保障貿易・安全保障協力の主要な側面と、その相互関係を、断片的・挿話的にはなってしまうものの、ここでまとめておくことで、北朝鮮の対外貿易とそれが体制の維持に及ぼす影響についての共同研究の端緒と為したい。

対エジプト関係

エジプトは北朝鮮にとって、中東における、指導者間における最も強固な関係を築いてきた国といえるだろう。両国の友好関係は、冷戦初期の1950年代に、エジプトのナセルが非同盟諸国運動を主導した時期に始まるが、それをさらに強固にしたのは1973年の第4次中東戦争だった。1970年に大統領に就任したアンワル・サーダートは、1972年7月、ソ連の軍事顧問団の撤収を発表し

た。これによってイスラエルの油断を誘った上で、翌年10月6日に奇襲作戦によって緒戦を優位に戦うことで、第4次中東戦争に政治的な勝利を得たが、その際にソ連の支援を失って手薄になったエジプトの陣営を強化したのが、同じくソ連製兵器を配備・運用してきた北朝鮮からの軍事支援だった。特にエジプト空軍は、北朝鮮空軍のパイロットを派遣されることで態勢を維持した。

この時に空軍司令官だったホスニー・ムバーラクが、北朝鮮とその指導者の金日成への感謝と信頼の念を深めた。1981年にサーダートの暗殺を受けて、ムバーラクが大統領に就任すると、2011年の「アラブの春」によって失墜するまで、エジプト・北朝鮮間の関係は、軍同士の関係を中心に、密接で強固なものとなった。

これは、1978年のサーダートのエルサレム訪問、1979年のキャンプデービッド合意、1980年のエジプト・イスラエル和平条約締結という一連の動きによって米陣営に転じたエジプトの外交姿勢としては、理解しにくい面がある。エジプトの東側から西側への陣営転換という政策選択に、対北朝鮮関係が連動しなかったのはなぜか。これについては双方においての複合的な要因が考えうるが、一つの要素として、ムバーラクと金日成の間に強固な信頼関係が生まれたことが想定できる。エジプトは冷戦時代、朝鮮半島の2つの国家のうち、北朝鮮のみを承認し続け、韓国との国交を結ばなかった。この姿勢は冷戦が終結してもなお続き、結局、エジプトが韓国と国交を結ぶのは1995年にずれ込んだ。この場合、エジプトが韓国と国交を結ぶに至った決定的要因は、冷戦の終結よりも、1994年7月の金日成の死去であったと推測することがより妥当といえよう。韓国との国交樹立後も、ムバーラクが韓国を公式訪問することはなかった。それに対して北朝鮮にムバーラクは1983年から1990年だけでも4回の公式訪問を行っている。

韓国との国交樹立後も、エジプトの北朝鮮重視の姿勢は変わらず、例えば、エジプトの代表的な政商として知られるナギーブ・サウィーリス率いるオラスコム・テレコム社（当時：現グローバル・テレコム社）は、2008年に、北朝鮮の朝鮮通信公社と合併のチュオテクノロジーを設立し、高麗リンクの事業に出資・技術供与を行って、北朝鮮の唯一の携帯電話事業を展開した。

さらに、ムバーラク失脚後も、2013年のクーデタで軍主導の政権を取り戻したスィーサー大統領の下で、エジプトの北朝鮮との軍事技術・軍需産業をめぐる関係は続いていたことが明らかになっている。エジプトは2016・2017

年に国連安保理非常任理事国であり、2016年3月に国連安保理で、北朝鮮に対して包括的な武器禁輸を課す制裁決議にも賛成票を投じている。同年にエジプト軍傘下の会社を仕向け先とすると見られる軍事物資が、エジプト沖で拿捕された北朝鮮船籍から発見されており、エジプト軍自らが違反を犯していると思われる。

これに対して、エジプトの政権を支える米国から、トランプ政権期に度重なる警告を受け、2017年8月には対エジプト関係経済・軍事援助の部分的一時差し止めが米国務省によって発表されるといった事象も生じている。このような外交・安全保障上の重大な危機を招いてまでも、なぜ、エジプトは北朝鮮と軍事的な取引関係が続けているのか。金日成とムバーラクの双方が没するか地位を追われた後は、両者の精神的なつながりを、このような一見非合理的な判断の要因とすることはできない。そうであれば、エジプトの軍、特に軍需産業にとって、北朝鮮の軍事技術や部品・製品の供給が不可欠、あるいは少なくとも非常に有用なものとして、恒常的に組み込まれていると考えたほうがいいのかもかもしれない。

このように、長期間にわたって続いてきたエジプト・北朝鮮の軍事技術・軍需貿易は、二国間関係にとどまらず、中東国際政治の鍵となる一つの要因となっている。第4次中東戦争を最高潮として高まった軍事技術の協力関係の中で、当初はエジプトから北朝鮮に供与されたスカッド・ミサイルが、北朝鮮によるリバース・エンジニアリングによる改良と量産を経て、イランやシリアなど中東諸国に還流し、イスラエルをめぐる中東の紛争の一つの大きな要素となった。エジプトはサダー特政権下の1976年から1981年にかけて、いわば第4次中東戦争での支援に対する返礼として、ソ連からエジプトに供与され、北朝鮮には供与されていなかったスカッドBミサイルを、北朝鮮に売却した。これは北朝鮮がエジプトと共にスカッド・ミサイルを量産化することを含めた取引であったと見られる。改良型・量産型スカッド・ミサイルの共同開発というべき密接な協力関係は、エジプトの親米路線への転換後も続けられ、エジプトの軍事開発・軍需産業の重要な部分に組み込まれたと見ることができる。1990年代においても、エジプトは北朝鮮からスカッドCミサイルを購入していたと見られる。

対イラン関係

北朝鮮は、エジプトから供与されたスカッド・ミサイルの改良を続け、独自の兵器として開発を進めることで、エジプトのみならず中東の、特に反米陣営に属する諸国への輸出品目とし、外貨獲得策の一つとしていった。その代表的な相手先国がイランであり、シリアである。

イランと北朝鮮の関係は、イランが革命によってパフラヴィー朝のシャーの親米政権を打倒し、米国を敵国と位置付ける反米政権を設立した時期に、強化された。1980年から1988年にかけて戦われたイラン・イラク戦争では、北朝鮮はイラン側を支援した。これは1982年にイラクのサッダーム・フセイン政権と北朝鮮の関係が冷却化した後に一層顕著となり、北朝鮮はイランにスカッド・ミサイルを供与するなど、イラン側の主要な武器供給国の地位を、一時的に確保した。北朝鮮にとっては、イランからの原油の割安な価格での供給も、ソ連からの優遇された供給が途絶えた冷戦末期以降は重要な要素となった。

北朝鮮のイランとの軍事的協力関係が、ミサイルの供給にとどまらず、原子力開発における協力関係に及んでいる形跡が見られることが、イラン核開発問題をめぐる国際的な対立において、北朝鮮が一つの重要な要素として関わっている原因である。

ミサイルに関しては、イランによる開発がいずれかの時点で北朝鮮と同等に、あるいは超える水準に達してきていると考えられるため、北朝鮮からイランへという方向での供与が継続して行われているとは限らないが、両国の軍事技術・軍需産業の協力関係が全く絶たれたとも断定できない。相互協力による、双方の長所を生かし、短所を補い合う関係が形成されていると考えられる。

米バイデン政権が、トランプ政権が離脱した2015年のイラン核合意(JCPOA)への復帰を模索するなかで、2021年2月8日に国連の対北朝鮮制裁パネルが安保理に提出した報告書では、北朝鮮とイランのミサイル開発での協力が再開された疑いが盛り込まれている。この情報の出どころや信憑性を評価することは現時点では困難だが、重要なのは、この情報が誰によってどのように解釈されるかだろう。

対シリア関係

北朝鮮のシリアとの関係は、冷戦期の、反米勢力との友好関係の構築という発端に加え、2011年以後のシリア内戦にイランがアサド政権を支えて介入し影響力を増すにつれて、北朝鮮の対イラン関係とも連動したものとなっている。北朝鮮はシリアに対してもスカッド・ミサイルをはじめとした軍事技術・軍需産業を通じた関与を行ってきたが、これは原子力開発や化学兵器開発の分野にも及んでいるとされる。2007年9月5日から6日に行われた、イスラエル空軍機によるシリア空爆で破壊した対象は、北朝鮮製の原子炉であったと、国際原子力機関（IAEA）の2011年の報告書でも推定されている。

イスラエルの空爆により核開発の勢いを大きく削がれたシリアは、2011年の「アラブの春」以後には、化学兵器を反体制勢力に対する抑止力の切り札としてしばしば使用したことが明らかになっているが、その製造に関して北朝鮮の関与があったことも報じられている。シリアのアサド政権がイランの勢力下に置かれる面が大きくなるにつれて、北朝鮮の対シリア関与も、対イラン関係の一環、あるいはその派生型として捉える必要が出てくるかもしれない。

対イスラエル関係

北朝鮮による対イラン・対シリアの軍事技術・軍需産業の面での関係は、対米関係の緊張、そして対イスラエル関係の緊張をもたらす。

北朝鮮は、イスラエルを、米国や韓国という歴然とした敵国の次の、主要な敵国として位置付けているようである。その根拠が如何なるものであるかは、にわかには測り難い。考える根拠としては、第一に、北朝鮮が敵国とする米国とイスラエルの関係が深く、イスラエルが「米帝国主義の手先」といったイデオロギー的な非難の対象となってきたというものと、第二に、その逆に北朝鮮が友好国とするイランやシリアとイスラエルが敵国であるからというものがある。しかしいずれも間接的であり、北朝鮮がイスラエルをあたかも自らにとって直接の脅威であるかのように敵対する理由は依然として不明である。

北朝鮮とイスラエルとの間には、非難を行う表向きの関係の水面下で、時に

接近・協調を働きかける動きもあると見られる。北朝鮮の元外交官で韓国に亡命した太永浩はその回想録『北朝鮮外交秘録——三階書記室の暗号』で、スウェーデンの北朝鮮大使館に勤務していた1999年に、本国の指令でイスラエルの駐スウェーデン大使に接触し、ミサイル技術の中東諸国への供与を控える見返りに10億ドルの現金の供与をイスラエルに求める交渉が行われるのを目撃したと記している。この提案が真摯なものであったならば、北朝鮮のミサイル技術の中東への供与は、必ずしもイデオロギーや同盟の関係による確固とした政治目的を追求するものではなく、外貨獲得を中心とした経済目的を主眼としたものであり、イスラエルがイランやシリア等よりも多額の資金供与を行うならば取り下げても構わない性質のものであることになる。

ただし太永浩は、実際にイスラエルがこの提案を受け入れると北朝鮮の中枢が予想していたとは考えにくく、むしろイスラエルから米国に伝わることを意図してこの交渉を持ちかけたのではないかという解釈を示している。この解釈が正しければ、北朝鮮にとってイスラエルとは米国の代理でありメッセンジャーであって、対イスラエル非難は米国への直接的な非難を避けながら米国への不満を表明する手段であり、対イスラエル接近は対米接近の働きかけの一部と見なすべきなのかもしれない。

参考文献

【対エジプト関係】

宮本悟・池内恵「北朝鮮の弾道ミサイル開発の起源——シャーズィリー・エジプト軍参謀総長の回顧録から」『東亜』第553号、2013年。

宮本悟「北朝鮮の第4次中東戦争参戦と弾道ミサイル開発の起源」『日経ビジネス』（オンライン）2020年2月27日。

古川勝久『北朝鮮 核の資金源——「国連捜査」秘録』新潮社、2017年。

Daniel Leone, “Egypt’s North Korea Connection,” POMED, August 10, 2017.

Samuel Ramani, “The Egypt North Korea Connection,” *The Diplomat*, August 28, 2017.

“A North Korean Ship Was Seized off Egypt with a Huge Cache of Weapons Destined for a Surprising Buyer,” *The Washington Post*, October 1, 2017.

“Need a North Korean Missile? call the Cairo Embassy,” *The New York Times*, March 3, 2018.

Dario Leone, “Fact: North Korean Jet Fighters Fought Against Israel in the Yom Kippur War,” *The National Interest*, July 30, 2019.

“Egyptian Government Documents: Officials in Cairo Tried to Cover Up Arms Deal with North Korea,” *The New York Times*, October 26, 2019.

Steve Mollman, “Egypt Ordered North Korean Arms – and Tried to Cover it up while on the UN Security Council,” *Quartz*, October 27, 2019.

【対イラン関係】

Samuel Ramani, “The Iran-North Korea Connection,” *The Diplomat*, April 20, 2016.

Luciano Arvin, “The Myth of a ‘Special’ North Korea–Iran Relationship,” *The Diplomat*, March 31, 2017.

David Warner, “Iran and North Korea Resumed Cooperation on Missiles, UN Says,” *Bloomberg*, February 9, 2021.

“Iran, N. Korea Resumed Missile Collaboration in 2020: UN Report,” *France 24*, February 9, 2021.

Mark Fitzpatrick, “North Korea-Iran Missile Cooperation is Reason For Ambitious Diplomacy,” *The Survival* Editor’s Blog, February 15, 2021.

【対シリア関係】

Jay Solomon, “North Korea’s Alliance with Syria Reveals A Wider Proliferation Threat,” The Washington Institute for Near East Policy, November 2, 2017.

Samuel Ramani, “North Korea’s Syrian Connection,” *The Diplomat*, February 27, 2018.

Steve Mollman, “the War in Syria Has Been Great for North Korea,” *Quartz*, April 20, 2017.

“U.N. links North Korea to Syria’s Chemical Weapons Program,” *The New York Times*, February 27, 2018.

“North Korea Is Quietly Increasing Aid To Syria’s Chemical, Missile Programs, U.N. Says,” *The Washington Post*, February 28, 2018.

“Three Minutes Over Syria: How Israel Destroyed Assad’s Nuclear Reactor,” *The Times of Israel*, March 21, 2018.

Sergio Miracola, “The Syria Connection and the Denuclearization of North Korea,” ISPI, April 26, 2018.

Bruce E. bechtol, Jr., “North Korea’s Weapons Trade: The Proliferation Threat from Pyongyang,” *Foreign Affairs*, June 6, 2018.

ヤーコブ・カッツ『シリア原子炉を破壊せよ——イスラエル極秘作戦の内幕』茂木作太郎訳，並木書房，2020年。

【対イスラエル関係】

太永浩『北朝鮮外交秘録——三階書記室の暗号』鐸木昌之監訳，李柳真・黒河星子

訳, 文藝春秋, 2019年。

Samuel Ramani, “Why Did North Korea Just Threaten Israel?” *The Diplomat*, May 3, 2017.

“North Korean Ex-Diplomat Says Blackmail Is Part of Regime’s Playbook,” *The Wall Street Journal*, July 8, 2018.

Jay Solomon, “The North Korean–Israeli Shadow War,” The Washington Institute for Near East Policy, September 9, 2019.

“North Korea Tried to Blackmailing \$1 Billion out of Israel by Selling Missiles to its Enemies,” *The National Interest*, December 14, 2019.